



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月13日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山根 智之
問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 藤澤 成駿 TEL 03(6264)3899
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,611	11.6	1,247	△7.7	1,177	△21.0	772	△25.2
2024年3月期中間期	14,879	27.3	1,350	68.9	1,491	60.4	1,032	48.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,326百万円 (2.8%) 2024年3月期中間期 1,290百万円 (37.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	25.63	25.61
2024年3月期中間期	34.42	34.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	17,668	10,218	57.8
2024年3月期	17,229	9,269	53.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,218百万円 2024年3月期 9,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	7.00	-	13.00	20.00
2025年3月期	-	9.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	10.1	3,566	8.2	3,678	5.4	2,408	10.2	79.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期 中間期	30,308,000株	2024年3月期	30,253,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期 中間期	154,349株	2024年3月期	155,781株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期 中間期	30,141,548株	2024年3月期 中間期	30,002,210株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が所有する当社株式（2025年3月期 中間期「役員向け株式給付信託口」73,100株、「株式給付型ESOP信託口」81,020株、2024年3月期「役員向け株式給付信託口」73,100株、「株式給付型ESOP信託口」82,540株）を含めております。また、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2025年3月期 中間期 155,527株、2024年3月期 中間期 98,315株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇、賃上げや労働人口の減少による人件費の上昇等により、依然として景気減速の懸念等、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、人流の回復による個人消費の拡大や、インバウンド消費が拡大し、経済活動が徐々に活発になっている一方で、原材料及びエネルギー価格の上昇や人件費の上昇、長期間に及ぶ円安による影響や、物価高騰に伴う景気減速の懸念等、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、地政学的な不安定要素において、原材料及びエネルギー価格の高騰が続いております。インフレに伴う金融引き締めは緩和傾向にあるものの、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、新規出店が進んでいることや、既存店の売上が堅調に推移していること、「太つけ麺」等のシーズナル商品の販売、メディア露出増加が集客につながったほか、引き続きモバイルオーダーやタブレットオーダーの導入等、DX施策に取り組んだことで、利益率の改善を図っております。また2024年2月から2024年5月までの約3ヶ月間にわたり、1994年に出店し一風堂を全国の皆様に知っていただくきっかけとなった新横浜ラーメン博物館に期間限定で出店し、限定商品やコラボ商品の販売を実施いたしました。

海外においては、新商品やシーズナル商品の販売や、イベントの開催、グランドメニューの見直し等により集客を図るとともに、原材料や人件費等のコスト上昇に対応すべく価格改定やコスト見直しを実施しておりますが、充分にはできていない状況にあります。今後も収益改善に向けて、さまざまな取り組みを検討してまいります。

商品販売につきましては、引き続き、国内では一風堂関連商品のB2B営業の強化を行うとともに、海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプなどの輸出販売の拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で過去最多293店舗（国内149店舗、海外144店舗、前期末比国内4店舗増、海外2店舗増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は16,611百万円（前年同期比11.6%増）となりました。営業損益は1,247百万円の利益（前年同期比7.7%減）となりました。経常損益は為替の影響もあり1,177百万円の利益（前年同期比21.0%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は772百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

事業セグメント別の業績の概要

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて9店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて3店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて2店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当中間連結会計期間末における店舗数は149店舗（前期末比4店舗増）となりました。また、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて1店舗を「一風堂」ブランドへ業態変更しております。

経済の正常化により、人流の回復やインバウンドの増加による消費拡大が売上に貢献いたしました。既存店売上が堅調に推移していることやシーズナル商品の「太つけ麺」、「辛つけ麺」、「がっつりませ麺」、店舗限定商品の「とんこつ醤油」の販売を開始したことや、メディア露出増加が集客につながりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,530百万円（前年同期比13.9%増）となりました。セグメント損益は、718百万円の利益（前年同期比18.0%増）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、台湾に4店舗、アメリカに1店舗、ベトナムに1店舗、タイに1店舗出店した一方で、台湾で2店舗、アメリカで1店舗、シンガポールで1店舗、香港で1店舗閉店したことから、当中間連結会計期間末の店舗数は144店舗（前期末比2店舗増）となりました。

当中間連結会計期間の当セグメントにおける対象期間（2024年1月～2024年6月）の状況は、インフレの影響により原材料価格の高騰や、賃金・家賃等のコスト上昇に見舞われております。それに伴い、価格改定やコスト見直しを実施しておりますが、コスト増加分に対する価格転嫁等が間に合っていない状況であります。またコロナ規制解除後の消費過熱が一巡したことや、一定数のリモートワークの定着によるオフィス街の人口が減少していること、インフレによる景気落ち込み、既存出店国における大統領選挙等による景気先行きに対する懸念により来店客数が前年比で減少傾向にあります。また、新規国や新規エリア開発に伴う初期コストの計上や、計画に見

込んでおりました新店の開店が遅延していることによるコスト増加も営業利益に影響しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,303百万円（前年同期比8.8%増）となりました。セグメント損益は、473百万円の利益（前年同期比36.4%減）となりました。

<商品販売事業>

商品販売事業につきましては、国内では、2022年12月より国際線の機内食に採用されている「一風堂プラントベースラーメン〜プラとん（Pla-ton）」が好調な販売を維持していることに加え、新商品として低糖質高たんぱく質の「一風堂 Clear Noodle」や十割そば、動物性の原料を使用していないプラントベースのそばつゆの販売を開始いたしました。引き続き、主力の一風堂関連商品のラインナップ及び販売チャネルの拡大に引き続き取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,777百万円（前年同期比14.2%増）となりました。セグメント損益は、203百万円（前年同期比4.4増）となりました。

なお、当中間連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	中間期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	117	24	+7	124	24
		RAMEN EXPRESS	15	-	-3	12	-
		因幡うどん	7	-	-	7	-
		その他	6	1	-	6	1
国内小計			145	25	+4	149	25
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	4	-	-	4	-
	シンガポール	IPPUDO	13	-	-	13	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-1	1	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	16	16	-1	15	15
		その他	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	16	-	+2	18	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-	2	-
	オーストラリア	IPPUDO	10	3	-	10	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	12	12	-	12	12
	タイ	IPPUDO	23	23	+1	24	24
	フィリピン	IPPUDO	11	11	-	11	11
	インドネシア	IPPUDO	9	-	-	9	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	-	4	-
	フランス	IPPUDO	5	-	-	5	-
ミャンマー	IPPUDO	2	2	-	2	2	
ベトナム	IPPUDO	1	1	+1	2	2	
ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2	
海外小計			142	71	+2	144	72
全社合計			287	96	+6	293	97

(注) 国内店舗運営事業において、ライセンス運営の「一風堂」1店舗を譲受しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し17,668百万円となりました。これは主に、出店等により有形固定資産が382百万円増加したこと、現金及び預金が160百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ509百万円減少し7,449百万円となりました。これは主に、未払法人税等が199百万円減少したこと、有利子負債が249百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ948百万円増加し10,218百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が772百万円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が14百万円増加したこと、為替換算調整勘定が562百万円増加したこと、配当金の支払いによる利益剰余金が393百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は1,466百万円（前中間連結会計期間は1,332百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,150百万円の計上、減価償却費430百万円等の非資金的費用の計上、売上債権の減少89百万円があった一方で、未払消費税の減少174百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、獲得した資金は80百万円（前中間連結会計期間は631百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入791百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出628百万円、敷金及び保証金の差入による支出102百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は627百万円（前中間連結会計期間は2,633百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入306百万円、長期借入金の返済による支出554百万円、配当金の支払391百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,917,540	6,077,641
受取手形及び売掛金	925,886	853,389
棚卸資産	476,402	533,081
その他	1,253,249	1,155,362
貸倒引当金	△873	△489
流動資産合計	8,572,205	8,618,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,257,513	4,483,829
機械装置及び運搬具（純額）	221,119	215,301
土地	659,411	636,855
リース資産（純額）	5,395	4,497
建設仮勘定	136,997	299,857
その他（純額）	304,639	327,637
有形固定資産合計	5,585,077	5,967,978
無形固定資産		
のれん	93,748	89,536
その他	48,010	45,011
無形固定資産合計	141,759	134,548
投資その他の資産		
投資有価証券	154,447	154,270
長期貸付金	11,300	11,300
繰延税金資産	700,074	568,036
敷金及び保証金	1,833,892	1,999,506
その他	244,691	227,848
貸倒引当金	△13,992	△13,992
投資その他の資産合計	2,930,414	2,946,969
固定資産合計	8,657,251	9,049,496
資産合計	17,229,456	17,668,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,061	837,279
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	981,220	979,991
リース債務	1,797	1,514
未払金	904,864	962,689
未払法人税等	509,214	309,991
株式給付引当金	2,397	5,150
株式連動型金銭給付引当金	—	1,518
賞与引当金	2,454	65,568
株主優待引当金	12,273	14,878
資産除去債務	95,703	73,885
その他	1,345,380	1,074,888
流動負債合計	4,828,367	4,467,356
固定負債		
長期借入金	1,590,908	1,343,241
リース債務	3,598	2,982
役員株式給付引当金	54,569	65,483
株式給付引当金	50,216	54,870
株式連動型金銭給付引当金	5,635	18,155
退職給付に係る負債	177,364	179,799
資産除去債務	1,016,143	1,090,709
その他	232,926	227,249
固定負債合計	3,131,363	2,982,490
負債合計	7,959,730	7,449,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,141,103	3,148,390
資本剰余金	2,972,131	2,979,419
利益剰余金	2,785,486	3,164,609
自己株式	△251,145	△249,590
株主資本合計	8,647,575	9,042,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,149	14,432
為替換算調整勘定	599,001	1,161,372
その他の包括利益累計額合計	622,150	1,175,805
純資産合計	9,269,725	10,218,633
負債純資産合計	17,229,456	17,668,481

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,879,956	16,611,109
売上原価	4,356,725	4,942,109
売上総利益	10,523,230	11,669,000
販売費及び一般管理費	9,172,249	10,421,777
営業利益	1,350,981	1,247,222
営業外収益		
受取利息	2,264	13,313
受取配当金	1,180	1,524
為替差益	134,812	—
賃貸収入	63,250	78,658
その他	32,017	25,035
営業外収益合計	233,525	118,532
営業外費用		
支払利息	30,404	9,468
為替差損	—	96,251
賃貸収入原価	56,392	66,814
その他	6,579	15,562
営業外費用合計	93,376	188,097
経常利益	1,491,129	1,177,657
特別利益		
固定資産売却益	209	9,404
資産除去債務戻入益	3,499	—
特別利益合計	3,709	9,404
特別損失		
固定資産売却損	—	553
固定資産除却損	627	267
減損損失	48,608	35,264
その他	—	88
特別損失合計	49,235	36,174
税金等調整前中間純利益	1,445,603	1,150,888
法人税、住民税及び事業税	318,454	244,378
法人税等調整額	94,549	134,099
法人税等合計	413,003	378,478
中間純利益	1,032,600	772,409
親会社株主に帰属する中間純利益	1,032,600	772,409

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,032,600	772,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,766	△8,716
為替換算調整勘定	240,912	562,371
その他の包括利益合計	257,678	553,655
中間包括利益	1,290,279	1,326,064
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,290,279	1,326,064

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,445,603	1,150,888
減価償却費	434,579	430,397
減損損失	48,608	35,264
のれん償却額	9,988	10,710
長期前払費用償却額	11,506	20,024
貸倒引当金の増減額（△は減少）	301	△384
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,870	60,772
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	2,605
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	27,284	10,913
株式給付引当金の増減額（△は減少）	18,127	7,406
株式連動型金銭給付引当金の増減額（△は減少）	△1,290	14,038
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	320	656
受取利息及び受取配当金	△3,445	△14,838
支払利息	30,404	9,468
為替差損益（△は益）	△142,750	93,309
固定資産売却損益（△は益）	△209	△8,851
固定資産除却損	627	267
売上債権の増減額（△は増加）	△160,529	89,786
棚卸資産の増減額（△は増加）	△67,660	△44,922
仕入債務の増減額（△は減少）	411	△18,638
前払費用の増減額（△は増加）	△16,964	18,337
未払金の増減額（△は減少）	△58,490	△44,448
未払又は未収消費税等の増減額	△106,316	△174,286
その他	2,293	258,982
小計	1,496,269	1,907,460
利息及び配当金の受取額	3,418	14,838
利息の支払額	△29,568	△9,415
法人税等の支払額	△137,606	△446,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,512	1,466,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	791,630
定期預金の担保解除による収入	70,841	—
有形固定資産の取得による支出	△643,868	△628,675
有形固定資産の売却による収入	1,534	21,147
無形固定資産の取得による支出	△17,016	△6,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,733
貸付けによる支出	△214	—
貸付金の回収による収入	586	—
敷金及び保証金の差入による支出	△55,428	△102,769
敷金及び保証金の回収による収入	33,577	18,407
資産除去債務の履行による支出	△23,470	△23,100
その他	1,738	△3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,719	80,625

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,460,000	—
長期借入れによる収入	1,300,000	306,207
長期借入金の返済による支出	△865,821	△554,746
社債の償還による支出	△9,000	—
リース債務の返済による支出	△3,762	△960
株式の発行による収入	15,175	14,198
自己株式の取得による支出	△159,552	△131
配当金の支払額	△450,051	△391,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,633,012	△627,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	483,123	△179,516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,449,095	739,875
現金及び現金同等物の期首残高	7,274,823	5,575,708
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,825,727	6,315,584

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,612,631	6,711,017	1,556,306	14,879,956	-	14,879,956
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,612,631	6,711,017	1,556,306	14,879,956	-	14,879,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,612,631	6,711,017	1,556,306	14,879,956	-	14,879,956
セグメント利益	609,014	745,320	195,218	1,549,554	△198,572	1,350,981

(注) 1. セグメント利益の調整額△198,572千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店の意思決定を行った店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、48,608千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,530,464	7,303,125	1,777,520	16,611,109	-	16,611,109
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,530,464	7,303,125	1,777,520	16,611,109	-	16,611,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,530,464	7,303,125	1,777,520	16,611,109	-	16,611,109
セグメント利益	718,838	473,950	203,786	1,396,576	△149,353	1,247,222

(注) 1. セグメント利益の調整額△149,353千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。